

IX 届出施設数等調査結果

1 水質

(1) 特定事業場数（代表特定施設番号別、日平均排水量別）(平成30年3月31日現在)

法令	代表特定施設場号	業種または 施設名	日平均排水量(m ³ /日)			
			50以上	10~50	10未満	合計
水質汚濁防止法	1	金属鉱業等	0	0	0	0
	01の2	畜産農業等	3	5	143	151
	02~18の3	食料品製造業	31	23	412	466
	19~21	織維工業	30	9	89	128
	21の2~22	木材・木製品製造業	1	0	6	7
	23	パルプ・紙等製造業	2	0	2	4
	23の2イ、ロ	出版・印刷・同関連産業	3	4	34	41
	24~51の3	化学工業	18	6	31	55
	52	皮革製造業	0	0	0	0
	53~59	窯業・土石製品製造業	18	14	115	147
	60	砂利採取業	0	1	34	35
	61	鉄鋼業	0	0	2	2
	62	非鉄金属製造業	2	2	2	6
	63	金属製品・機械器具製造業	15	14	49	78
	63の2	自動式洗びん施設	0	0	0	0
	63の3	火力発電施設のうち廃ガス洗浄施設	0	0	0	0
	64	ガス供給業	0	0	1	1
	64の2	水道浄水施設	9	0	4	13
	65	表面処理施設	47	20	80	147
	66	電気メッキ施設	3	2	11	16
	66の2	エチレンオキサイド等混合施設	0	0	0	0
	66の3	旅館業	27	82	416	525
	66の4~66の8	飲食店等	37	10	103	150
	67	洗濯業	4	3	177	184
	68	写真現像業	0	0	98	98
	68の2	病院(300床以上)	2	0	20	22
	69	と畜業等	0	0	1	1
	69の2~69の3	卸売市場	0	0	4	4
	70	廃油処理施設	0	0	0	0
	70の2	自動車分解整備事業	0	2	13	15
	71	自動式車両洗浄施設	1	14	502	517
	71の2	試験研究施設	13	14	70	97
	71の3	一般廃棄物処理施設	2	2	11	15
	71の4	産業廃棄物処理施設	0	0	5	5
	71の5~71の6	トリクロロエチレン等洗浄・蒸留施設	1	1	11	13
	72	し尿処理施設(501人槽以上)	167	7	5	179
	72の1	し尿処理施設(し尿浄化槽を除く)	5	0	0	5
	73	下水道終末処理施設	9	0	0	9
	74	排水処理施設	4	1	1	6
	小計		454	236	2,452	3,142
湖沼法	68の2(湖) みなし1	病院(120~299床)	3	1	16	20
	72(湖) みなし2	し尿処理施設(201~500人槽)	122	53	29	204
	01の2(湖) 指定1	畜産農業等	0	0	4	4
	(湖) 指定2	こい養殖施設	0	0	0	0
	小計		125	54	49	228
滋賀県公害防止条例	23の2ハ、ニ(公)	出版・印刷・同関連産業	6	5	13	24
	75(公)	排ガス洗浄施設	2	1	23	26
	76(公)	湿式集じん施設	0	0	33	33
	77(公)	脱脂施設	2	2	30	34
	78(公)	プラスチック製品製造業	34	14	101	149
	80(公)	化学工業	9	6	39	54
	81(公)	実験検査施設	0	3	16	19
	82(公)	下宿	0	0	0	0
	66の4(公)~66の8(公)	飲食店等	1	55	326	382
	68の2(公)	病院(20~119床)	2	0	5	7
	69の3(公)	卸売市場	0	0	0	0
	70の2(公)	自動車分解整備事業	0	0	9	9
	72(公)	し尿処理施設(51~200人槽)	10	294	459	763
	小計		66	380	1,054	1,500
合計			645	670	3,555	4,870

(2) 特定事業場数および排水量(地域別、日平均排水量別)(平成30年3月31日現在)

所属機関	平均排水量区分 (m ³ /日)	10,000以上		10,000未満 5,000以上		5,000未満 3,000以上		3,000未満 500以上		500未満 200以上		200未満 50以上		50未満 10以上		10未満 5以上		小計	
		事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量	事業場数	排水量
大津市	5	202,070	2	11,401	7	14,493	5	3,720	5	1,693	23	2,225	60	1,415	419	398	107	237,017	526
南部環境事務所	2	264,892	2	12,468	10	21,815	11	7,556	28	8,019	37	3,520	121	2,757	686	1,856	211	321,028	897
甲賀環境事務所	1	19,296	0	0	7	14,639	2	1,540	28	8,500	67	7,159	104	2,265	585	1,297	209	53,398	794
東近江環境事務所	0	0	1	5,860	11	30,170	12	7,951	57	16,970	85	9,069	151	3,405	623	1,598	317	73,425	940
湖東環境事務所	2	102,537	3	22,340	6	14,845	6	4,395	15	4,796	47	4,562	102	2,311	387	1,204	181	155,835	568
湖北環境事務所	2	58,490	2	15,316	4	9,023	5	3,701	40	11,794	53	5,550	87	2,091	610	1,523	193	105,965	803
高島環境事務所	1	14,280	0	0	3	7,474	3	1,850	5	1,237	40	3,971	42	1,186	248	507	94	29,998	342
合 計	13	661,615	10	67,385	48	112,459	44	30,713	178	53,009	352	36,055	667	15,430	3,558	8,384	1,312	976,666	4,870
																		985,050	

(3) 事業場排水調査数および不適合数（項目別、地域別）（平成29年度）

(4) 事業場排水調査状況（平成29年度）

項目	一般項目 (T-N、T-P除く)			一般項目 (T-N、T-P)			特殊項目			有害項目	
	50以上	10~50	10未満	50以上	10~50	10未満	50以上	10~50	10未満	50以上	
平均排水量区分 (m ³ /日)	50以上	10~50	10未満	50以上	10~50	10未満	50以上	10~50	10未満	50以上	10~50
特定事業場数	645	667	3,558	645	667	3,558	645	667	3,558	645	667
排水基準適用事業場数	645	667		645	619		645	667		645	667
排水調査実施事業場数	178	150	20	179	140	20	157	136	20	159	135
排水調査実施事業場数（延べ）	205	170	4	202	159	3	88	72	6	71	39
適合	197	142		196	154		88	70		70	38
不適合	8	28		6	5		0	2		1	1
一時停止命令	0	0		0	0		0	0		0	0
改善命令	0	0		0	0		0	0		0	0
警告	0	10		3	2		0	1		1	1
注意	8	18		3	3		0	1		0	0

(5) 業種別行政措置件数

	平成28年度				平成29年度			
	行政措置		行政指導		行政措置		行政指導	
	停止命令	改善命令	警告	注意	停止命令	改善命令	警告	注意
食料品	0	0	1	2	0	0	1	1
繊維	0	0	0	2	0	0	1	0
家具装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0	0	1	0
化 学	0	0	1	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	0	1	0	0	2	0
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械器具	0	0	0	1	0	0	0	1
電気機械器具	0	0	0	1	0	0	0	0
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
合成樹脂	0	0	1	0	0	0	1	0
その他製造業	0	0	1	1	0	0	0	1
小 計	0	0	4	8	0	0	6	3
商品小売業	0	0	0	0	0	0	1	0
旅 館	0	0	0	6	0	0	0	6
医 療	0	0	0	0	0	0	0	0
団地等浄化槽	0	0	10	19	0	0	4	18
そ の 他	0	0	3	3	0	0	4	2
小 計	0	0	13	28	0	0	9	26
合 計	0	0	17	36	0	0	15	29

2 大気

(1) ばい煙発生施設設置状況（平成30年3月31日現在）

項番号	ばい煙発生施設の種類	施設数							
		大津市	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島	
1	ボイラー(10m ³ 以上)	133	235	174	269	85	96	31	1023
	小型ボイラー	86	205	207	149	151	96	42	936
5	溶解炉	0	1	11	44	3	2	0	61
6	金属加熱炉	7	27	72	28	16	2	0	152
9	焼成炉および溶融炉	15	3	37	91	0	15	0	161
11	乾燥炉	18	34	19	34	28	23	2	158
13	廃棄物焼却炉	9	22	10	11	6	7	2	67
24	鉛精錬用溶解炉	0	0	0	8	9	2	0	19
29	ガスター・ビン	0	0	0	1	0	0	0	1
30	ディーゼル機関	0	1	1	5	0	0	0	7
31	ガス機関	0	0	0	0	0	0	0	0
32	ガソリン機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボイラー(電気事業法に係るもの)	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガスター・ビン(")	36	14	3	5	8	15	1	82
	ディーゼル機関(")	69	88	64	68	37	39	7	372
	ガス機関(")	11	17	16	7	4	5	0	60
	ボイラー(ガス事業法に係るもの)	0	0	4	0	0	0	0	4
	ガスター・ビン(")	0	0	1	0	0	0	0	1
	焼成炉(鉱山保安法に係るもの)	0	0	0	0	0	1	0	1
	乾燥炉(")	0	0	0	0	0	5	0	5
	計	384	647	619	720	347	308	85	3110
	届出工場・事業場数	150	204	192	185	114	111	46	1002

(2) 一般粉じん発生施設設置状況（平成30年3月31日現在）

項番号	一般粉じん発生施設の種類	施設数							
		大津市	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島	
1	コークス炉	0	0	0	0	0	0	0	0
2	堆積場	8	3	18	6	4	28	6	73
3	コンベア	53	11	68	9	5	43	18	207
4	破碎・摩碎機	12	5	21	1	4	27	6	76
5	ふるい	18	3	13	3	3	1	7	48
	計	91	22	120	19	16	99	37	404
	届出工場・事業場数	6	11	26	14	6	14	6	83

(3) 「公害防止条例」による横出し施設の設置状況（平成30年3月31日現在）

項番号	施設名	施設数						
		大津市	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
2	溶鉱炉・転炉・平炉	0	0	0	0	0	4	0
4	電気用陶磁器製造用焼成炉	0	160	0	215	1	0	0
6	乾燥炉(カドミウム、鉛化合物を使用するものに限る)	0	1	0	7	0	0	0
20	鋳型造形施設(シェルモールト法に限る)	0	10	22	120	29	3	0
21	フェノール樹脂製品製造の用に供する反応施設および乾燥施設	0	8	24	0	3	107	0
22	混合施設(カドミウム、鉛化合物を使用するものに限る)	0	44	0	0	0	8	0
	計	0	223	46	342	33	122	0
届出工場・事業場数		0	9	27	11	8	12	0
								766
								67

(4) 挥発性有機化合物排出施設の設置状況（平成30年3月31日現在）

項番号	施設名	施設数						
		大津市	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
1	揮発性有機化合物を溶剤として使用する化学製品の製造の用に供する乾燥施設	1	7	2	0	0	0	0
2	塗装施設	1	0	3	8	0	0	0
3	塗装の用に供する乾燥施設	0	5	5	12	8	7	0
4	印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料の製造に係る接着の用に供する乾燥施設	0	20	13	8	14	1	0
5	接着の用に供する乾燥施設	1	2	2	0	10	1	1
6	印刷の用に供する乾燥施設(オフセット輪転印刷に係るものに限る。)	0	0	0	2	0	0	0
7	印刷の用に供する乾燥施設(グラビア印刷に係るものに限る。)	0	1	7	4	2	0	0
8	工業の用に供する揮発性有機化合物による洗浄施設	0	11	1	0	0	0	0
9	ガソリン、原油、ナフサその他の温度37.8度において蒸気圧が20キロパスカルを超える揮発性有機化合物の貯蔵タンク	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	46	33	34	34	9	1
届出工場・事業場数		2	10	14	9	8	4	1
								160
								48

3 自然公園許可件数 (平成 29 年度実績)

	自然環境 保全課	南部環境 事務所	甲賀環境 事務所	東近江環 境事務所	湖東環境 事務所	湖北環境 事務所	高島環境 事務所	計
自然公園								
特別保護地区許可(協議)	15	0	0	0	0	0	0	15
特別地域許可(協議)	268	2	21	21	16	17	17	362
普通地域届出(通知)	4	2	7	0	1	2	5	21
計	287	4	28	21	17	19	22	398

4 廃棄物処理施設および産業廃棄物処理業者数 (平成 30 年 3 月 31 日)

施設または業種名	循環社会 推進課	南部 環境事務所	甲賀 環境事務所	東近江 環境事務所	湖東 環境事務所	湖北 環境事務所	高島 環境事務所	計
一般廃棄物処理施設(市町)								
し尿処理施設	0	1	1	2	2	2	0	8
焼却施設(炉数)	0	9	3	5	3	2	0	22
埋立処分場	0	3	1	3	2	2	3	14
計	0	13	5	10	7	6	3	44
産業廃棄物処理業								
収集運搬業	1,973	434	230	241	293	227	47	3,445
処分業	2	24	28	18	24	13	4	113
特別管理収集運搬業	186	35	36	25	20	21	2	325
特別管理処分業	0	0	3	0	1	0	0	4
計	2,161	493	297	284	338	261	53	3,887
産業廃棄物処理施設(許可施設)								
自社	0	7	11	4	2	5	1	30
処分業者	1	19	38	23	17	15	3	116
処理施設別	汚泥の脱水施設	0	7	7	5	2	0	23
	汚泥の乾燥施設	0	0	1	0	1	0	2
	油水分離施設	0	0	7	0	0	0	7
	中和施設	0	0	2	0	0	0	2
	破碎施設	1	17	22	14	15	4	89
	焼却施設	0	2	5	5	1	0	15
	最終処分場	0	0	5	3	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0
計	1	26	49	27	19	20	4	146

※大津市所管分を除く。

※一般廃棄物処理施設および産業廃棄物処理施設については稼働中のもののみ計上。(休止中、埋立終了、建設中のものを除く。)

5 ダイオキシン類

(1) ダイオキシン類対策特別措置法特定施設届出状況（平成30年3月31日現在） ア 大気基準適用施設

特定施設番号	特定施設の種類	施設数						
		南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島	計
1	焼結鉱用焼結炉	0	0	0	0	0	0	0
2	製鋼用電気炉	0	0	0	0	0	0	0
3	亜鉛回収施設	0	0	0	0	0	0	0
4	アルミニウム合金製造施設	0	0	18	0	2	0	20
5	廃棄物焼却炉	24	17	22	13	12	4	92
合 計		24	17	40	13	14	4	112
届出工場・事業場数		14	13	20	11	9	3	70

イ 水質基準適用施設

特定施設番号	特定施設の種類	施設数						
		南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島	計
1	クラフトバルブ等製造施設のうち塩素系漂白施設	0	0	0	0	0	0	0
2	カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0
3	硫酸カリウム製造施設のうち廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0
4	アルミナ繊維の製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0
5	担体付き触媒の製造（塩素又は塩素化合物を使用するものに限る）施設の廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0
6	塩化ビニルモナー製造の二塩化エチレン洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0
7	カプロラクタム製造施設	0	0	0	0	0	0	0
8	クロロベンゼン又はジクロロベンゼン製造施設	0	0	0	0	0	0	0
9	4-クロロフタル酸水素ナトリウム製造施設	0	0	0	0	0	0	0
10	2,3-ジクロロ-1,4-ナフトキノン製造施設	0	0	0	0	0	0	0
11	ジオキサンバイオレット製造施設	0	0	0	0	0	0	0
12	アルミニウム合金製造施設から発生するガス処理施設	0	0	6	0	0	0	6
13	亜鉛回収施設	0	0	0	0	0	0	0
14	使用済担体付触媒からの金属回収施設	0	0	0	0	0	0	0
15	廃棄物焼却炉から発生するガスの処理施設および生ずる灰の貯留施設	6	1	1	6	0	0	14
16	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第七条第十二号の二及び第十三号に掲げる施設	0	0	2	0	0	0	2
17	フロン類の破壊施設	0	0	0	0	0	0	0
18	下水道終末処理施設	1	0	0	1	0	0	2
19	特定施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	0	0	0	0	0	0	0
合 計		7	1	9	7	0	0	24
届出工場・事業場数		3	1	5	3	0	0	12

(2) ダイオキシン類対策特別措置法自主測定届出状況（平成30年3月31日時点）

ア 大気基準適用施設

特定施設の種類	届出施設数	排出ガスの自主測定実施状況				基準超過施設数
		報告	未報告	休止等	廃止	
アルミニウム合金製造施設	17	20	0	0	0	0
廃棄物焼却炉	97	69	2	22	4	0
合 計	114	89	2	22	4	0

注1) 届出施設数は平成29年4月1日現在。

注2) 「休止等」は、平成29年度の全期間にわたり休止していた施設および使用開始前の施設の数。

注3) 「廃止」は、平成29年度中に測定が行われず廃止された施設の数。

注4) 平成29年度に新設の施設の報告が含まれるため、届出施設数と自主測定実施状況の合計は一致しない。

イ 排出ガス自主測定結果

特定施設の種類	新設・既設の別	報告件数	測定結果 (ng-TEQ/m ³ N)	排出基準超過	基準値 (ng-TEQ/m ³ N)
アルミニウム合金製造施設	既設	11	0.0064～2.8	0	5
	新設	14	0.0000007～0.23	0	1
廃棄物焼却炉	4t/h以上	既設	0	-	1
		新設	4	0.00000026～0.0002	0.1
	4t/h未満 2t/h以上	既設	27	0.00016～1.8	0
		新設	10	0.00019～0.013	1
	2t/h未満 200kg/h以上	既設	17	0.0023～7	10
		新設	29	0～1.1	5
	200kg/h未満	既設	17	0.00052～2.3	10
		新設	6	0.022～1.3	5
合 計		135	-	0	-

注1) 特定施設の種類の欄中の「既設」はダイオキシン類対策特別措置法が施行された平成12年1月15日までに設置された施設、「新設」は平成12年1月15日以降に設置された施設。ただし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可施設については、

「既設」は平成9年12月1日までに設置された施設、「新設」は平成9年12月1日以降に設置された施設。

注2) 1回の測定を1施設としているため、表アの内訳の報告数とは一致しない。

ウ 廃棄物焼却炉に係るばいじんおよび燃え殻中のダイオキシン類濃度の測定結果

種 別	報告件数	測定結果 (ng-TEQ/g)	処分基準値超過	処分基準値 (ng-TEQ/g)
ばいじん	86	0～1.7	0	3
燃え殻	66	0～1.2	0	3

注1) 排出口が複数の焼却炉で共用となっている施設やばいじんと燃え殻の混合排出等の施設があること、および1回の測定を1施設としているため、表アの施設数とは一致しない。

(参考) 排出ガス行政検査結果(平成 29 年度)

		新設・既設の別	測定件数	測定結果 (ng-TEQ/m ³ N)	排出基準超過	基準値 (ng-TEQ/m ³ N)
廃棄物焼却炉	4t/h以上	既設	0	-	0	1
		新設	0	-	0	0.1
	4t/h未満 2t/h以上	既設	0	-	0	5
		新設	5	0.000092~0.023	0	1
	2t/h未満 200kg/h以上	既設	1	0.015	0	10
		新設	6	0.0000015~0.14	0	5
	200kg/h未満	既設	5	0.26~2.4	0	10
		新設	1	2.4	0	5
	産業系施設	既設	0	-	0	5
		新設	1	0.0092	0	1
合 計		19	-	-	0	-

※表中の新設・既設の別の「新設」は平成 12 年 1 月 15 日以降に設置された施設、「既設」とはそれ以前に設置された施設。ただし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可施設については、「新設」は平成 9 年 12 月 1 日以降に設置された施設、「既設」は平成 9 年 12 月 1 日までに設置された施設。

工 水質基準適用事業場

特定施設の種類	届出事業場数	自主測定実施状況(事業場数)					基準超過事業場数
		報告済	未報告	休止等	廃止	対象外	
アルミニウム合金製造施設から発生するガス処理施設	3	1	0	0	0	3	0
廃棄物焼却炉から発生するガスの処理施設および生ずる灰の貯留施設	7※	3※	0	1	0	3	0
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設	1	0	0	0	0	1	0
下水道終末処理施設	2	2	0	0	0	0	0
合計	11	4	0	1	0	7	0

注 1) 届出事業場数は平成 29 年 4 月 1 日現在。

注 2) 「休止等」は、平成 29 年度の全期間にわたり休止していた施設を有する事業場の数および使用開始前の施設を有する事業場の数。

注 3) 「廃止」は、平成 29 年度中に測定が行われず廃止された施設を有する事業場の数。

注 4) 「対象外」は、特定施設内で排水を循環利用するなど、公共用水域に排水がないため、自主測定の必要のない事業場の数。

注 5) 平成 29 年度に新設の施設の報告が含まれるため、届出事業場数と自主測定実施状況の合計は一致しない。

※「廃棄物焼却炉から発生するガスを処理する施設および生ずる灰の貯留施設」については「下水道終末処理施設」に設置されている施設が含まれているため 2 事業者分の重複があり、合計とは一致しない。

才 排出水自主測定結果

特定施設の種類	報告対象事業場数	報告件数	測定結果 (pg-TEQ/L)	基準値 (pg-TEQ/L)
アルミニウム合金製造施設から発生するガス処理施設	1	1	0.00022	10
廃棄物焼却炉から発生するガスの処理施設および生ずる灰の貯留施設	1	1	0	10
下水道終末処理施設	2	2	0.00012～0.00079	10
合計	4	4	-	-